

安来市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	41,884	25,899,882	425,805	4,436,924	17.1	18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

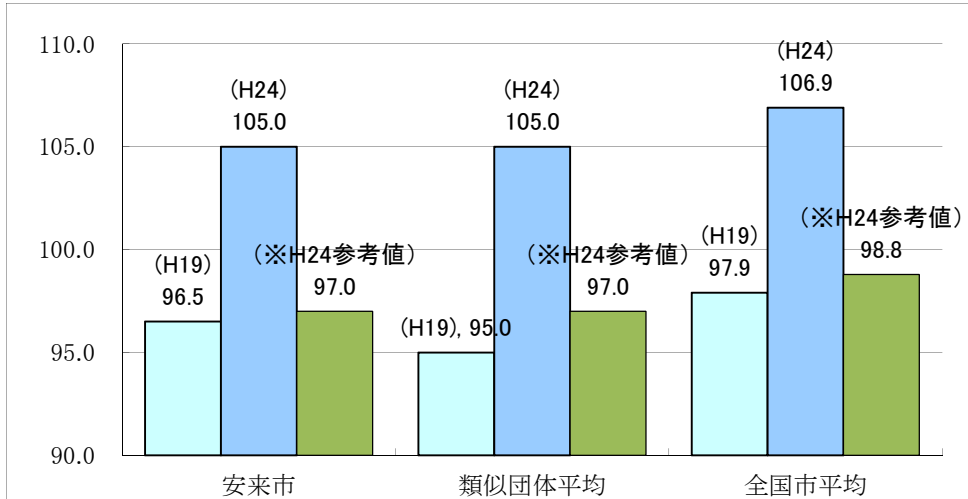
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	489	1,866,131	254,559	671,188	2,791,878	5,709	5,863

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

本市独自に平成17年度から平成18年度の2ヵ年間に於いて、2.5%の給料抑制措置を実施しています。また、平成19年度から平成24年度の6ヵ年間に於いて、3.0%の給料抑制措置を実施しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



※「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600 円	185,800 円	222,900 円	261,900 円	289,200 円	320,600 円	366,200 円
最高号給の 給料月額	243,700 円	309,200 円	356,400 円	390,100 円	402,500 円	424,600 円	458,400 円

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
安来市	43.7 歳	331,600 円	380,540 円	354,434 円
島根県	44.1 歳	336,216 円	405,122 円	363,350 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.5 歳	327,709 円	376,378 円	352,805 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
安来市	48.2 歳	44 人	354,700 円	373,073 円	360,434 円
うち 学校給食員	50.9 歳	22 人	372,900 円	386,268 円	376,177 円
うち 清掃職員	46.3 歳	7 人	354,000 円	399,286 円	371,400 円
うちその他(保育所調理師等)	44.9 歳	15 人	328,300 円	341,367 円	332,193 円
島根県	51.3 歳	214 人	357,059 円	406,260 円	377,220 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 円 (285,030) 円	—	307,506 円 (323,181) 円
類似団体	49.6 歳	23 人	304,275 円	325,815 円	315,213 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 3 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 4 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区分	安来市	島根県	国	
一般行政職	大学卒	156,800 円	169,393 円	172,200 円
	高校卒	135,900 円	137,816 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,900 円	150,112 (免許職) 円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（24年4月1日現在）

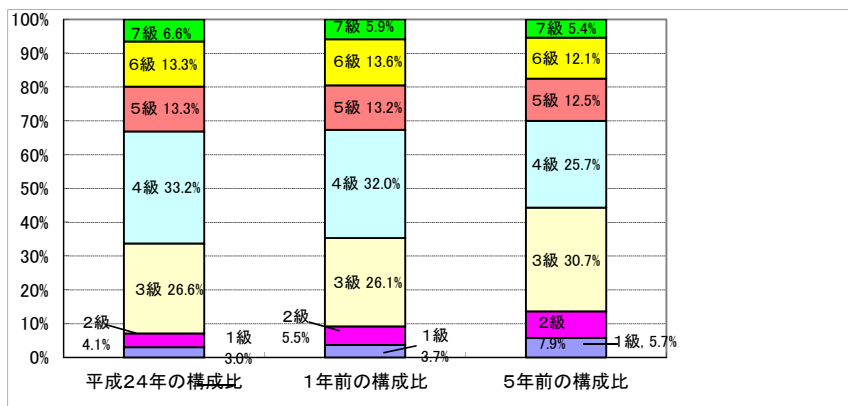
区分	経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満	
一般行政職	大学卒	272,100 円	324,100 円	360,800 円
	高校卒	218,500 円	282,300 円	329,300 円
技能労務職	高校卒	—	276,100 円	334,100 円
	中学卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・次長	18人	6.6%
6級	課長	36人	13.3%
5級	主査・専門官	36人	13.3%
4級	主幹	90人	33.2%
3級	主任	72人	26.6%
2級	主任主事・主任技師	11人	4.1%
1級	主事・技師	8人	3.0%

- (注) 1 安来市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

【管理職】
 平成20年4月より人事評価の試行開始。
 【非管理職】
 平成20年4月より人事評価の試行開始。

※ただし、管理職・非管理職ともに、人事評価制度による昇給への反映は、行っていない。
 昇給は、その職員の職務を監督する地位のある者の証明を得て行っている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

安 来 市	島 根 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,426 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,460 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.70) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.25) 月分 勤勉手当 1.30 月分 (0.70) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

【管理職】 平成20年4月より人事評価の本格実施。 平成20年12月期より人事評価の結果に基づき、成績率(支給月数)を決定。 【非管理職】 平成20年4月より人事評価の試行開始。

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

安 来 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 1,089 千円 27,125 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給実績なし

(4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	4,852 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	41,118 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	24.2 %		
手当の種類(手当数)	14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	税務職	賦課・評価業務	日額400円
滞納処分従事手当	税務職	滞納処分	1件当たり200円
伝染病防疫業務従事手当	衛生職	伝染病の防疫業務	日額200円
福祉業務従事手当	福祉事務所職員	福祉に関する指導・調査	出勤日数により上限月額5千円
死亡人取扱手当	全職員	行路死亡人の処理	1回当たり3千円
清掃業務従事手当	処理施設管理センター・対仙浄園職員	半日以上の清掃業務	日額200円
独松山霊苑従事手当	独松山霊苑職員	独松山霊苑勤務	日額400円
野犬掃とう業務従事手当	衛生職	狂犬病予防法に規定する業務	1件当たり200円
大型特殊車乗務手当	処理施設管理センター・車両職員	大型特殊車を2時間運転	日額300円
高所・地下業務従事手当	土木職	高所・地下における業務	日額300円
災害応急業務等従事手当	全職員	重大な災害応急が必要な時	日額300円
精神衛生業務手当	福祉職	精神障害者の看護・護送	日額350円
夜間特殊勤務手当	消防職	深夜勤務従事	1勤務520円
出勤手当	消防職	水火災等の災害・救急業務	出勤1回200円・救急救命処置は510円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	86,898 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	221 千円
支給実績（23年度決算）	92,302 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	242 千円

(6) その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者のない職員の場合の 1人目 11,000円 その他の扶養親族 1人 6,500円 満16歳年度～22歳年度まで の子の加算 5,000円	同じ		53,933 千円	226,609 円
住居手当	●借家 月額12,000円を超える 家賃の者 27,000円限度	同じ		18,037 千円	265,250 円
通勤手当	●交通機関利用者 1月当たりの運賃相当額 55,000円限度 ●交通用具利用者 通勤距離区分より 3,200円～22,400円	異なる	交通用具利用者の支給区分	46,052 千円	106,849 円
管理職手当	部長 給料の12% 次長 給料の10% 課長 給料の8% 主査 給料の6%	異なる	国は定額制	38,700 千円	368,571 円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	712,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 389,500 円
	(890,000 円)		
	副市長	693,500 円	800,000 円 / 526,500 円
	(730,000 円)		
報酬	収入役	- 円	- 円 / - 円
	(円)		
	議長	400,700 円	528,000 円 / 274,000 円
	(413,000 円)		
期末手当	副議長	358,900 円	449,000 円 / 234,000 円
	(370,000 円)		
	議員	332,800 円	409,000 円 / 220,000 円
	(343,000 円)		
退職手当	市区町村長	(23年度支給割合)	
	副市長	2.82 月分	
	収入役		
	議長	(23年度支給割合)	
備考	副議長	2.95 月分	
	議員		
	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	89万円*在職年数*500/100	1,780万円 任期毎
収入役	73万円*在職年数*300/100	876万円 任期毎	
備考	-	-	-

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

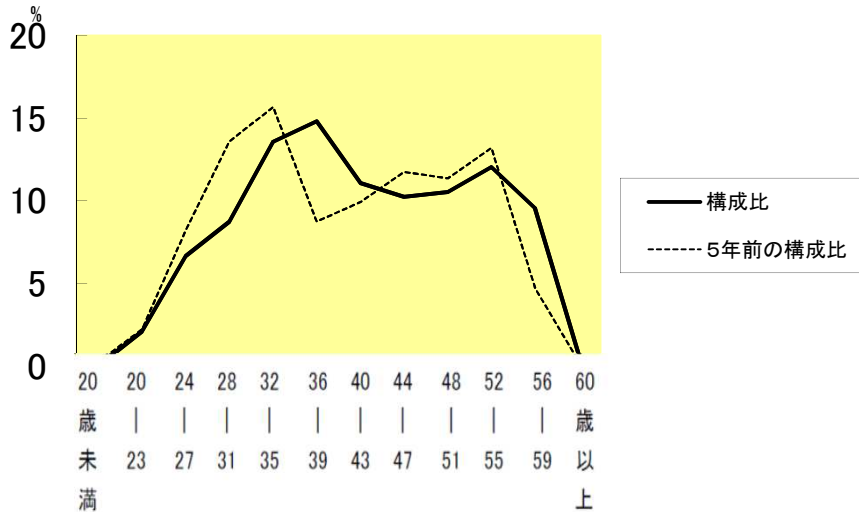
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	▲1 集中改革プラン・定員適正化計画の推進 ▲1 市立病院との人事交流 ▲2 集中改革プラン・定員適正化計画の推進 ▲1 米子市との人事交流
		総 務	94	93		
		税 務	26	25		
		民 生	106	106	0	
		衛 生	33	31		
		農林水産	23	23	0	
		商 工	12	11		
	土 木	38	38	0		
	計	336	331	▲5	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.03 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 69.00 人)	
	教育部門	67	67	0		
消防部門	87	87	0			
小 計	490	485	▲5	<参考> 人口1万人当たり職員数 115.80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.57 人)		
公営企業等部門	病 院	188	191	3	慢性的な看護師不足による・市長部局との人事交流	
	水 道	19	19	0		
	下水道	12	12	0		
	その他	16	16	0		
	小 計	235	238	3		
合 計	[725 832]	[723 832]	[▲2 0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 172.62 人		

(注) 1 職員数は教育長を含む数字です。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0	15	48	63	98	107	80	74	76	87	69	5	722

※教育長は含みません。

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	360	349	342	338	336	331	▲ 29 (8.1%)
教 育	70	69	67	66	67	67	▲ 3 (4.3%)
消 防	84	83	85	87	87	87	3 (3.6%)
普通会計	514	501	494	491	490	485	▲ 29 (5.6%)
公営企業等会計	252	247	236	237	235	238	▲ 14 (5.6%)
総合計	766	748	730	728	725	723	▲ 43 (5.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

8 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	3,027,642	▲ 8,258	1,593,849	52.6	51.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	189	749,498	201,840	261,858	1,213,196	6,419

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
病院事業	39.9 歳	332,160 円	541,619 円
市町村平均	40.1 歳	327,990 円	565,102 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を12月で除したものです。
3 市町村平均は、この事業の全国市町村(政令指定都市を除く)平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)	
1,385 千円		1,426 千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.35) 月分	(0.70) 月分	(1.35) 月分	(0.70) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(24年4月1日現在)

病 院 事 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	2,612 千円	千円	1人当たり平均支給額	1,089 千円	27,125 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		9,784 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		652,257 円	
支給対象区分	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	9 %	15 人	10 %

エ 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	56,002 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	296,307 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	89.0 %		
手当の種類(手当数)	13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
レントゲン作業従事者手当	診療放射線技師	診療放射線業務	月額7,000円
死体処理従事者手当	看護師	死体処置業務	1体500円
診療業務従事医師手当	医師	診療業務	月額10万円以内
夜間看護業務従事者手当	看護師、介護福祉士	深夜看護業務	勤務1回につき全部が深夜6,800円、4時間以上3,300円、2時間以上4時間未満2,900円、2時間未満2,000円
時間外待機従事者手当	医療技術職、看護師	時間外待機業務	勤務1回につき500円
緊急業務従事者手当	医師以外の全職種	緊急呼出業務	勤務1回につき1,000円
緊急業務従事者交通費	全職種	緊急呼出業務に従事したとき	1キロメートルにつき20円
緊急業務従事医師手当	医師	緊急呼出業務	勤務1時間につき3,000円
研究業務従事者手当	医師	研究業務	月額30万円以内
救急救命士指示指導手当	医師	救急救命士指示指導業務	月額1万円
医師緊急宿日直代行勤務	医師	緊急宿日直代行業務	勤務1回につき10,000円
時間外緊急入院患者受入業務従事者手当	看護師、介護福祉士	時間外緊急入院患者受入業務	受入患者1名につき500円
人工透析業務従事医師	医師	人工透析業務	月額3万円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	32,754 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	175 千円
支給実績(23年度決算)	34,847 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	184 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者のない職員の場合の1人目 11,000円 その他の扶養親族 1人 6,500円 満16歳年度～22歳年度までの子の加算 5,000円	同じ		12,372 千円	217,658 円
住居手当	●借家 月額12,000円を超える家賃の者 27,000円限度	同じ		10,819 千円	263,895 円
通勤手当	●交通機関利用者 1月当たりの運賃相当額 55,000円限度 ●交通用具利用者 通勤距離区分より 3,200円～22,400円	異なる		21,867 千円	132,528 円
管理職手当	副院長 給料の17.5% 診療部長、地域医療部長(医師)、医療技術部長(医師) 給料の14% 診療部次長 給料の12.6% 上記部長除く部長(医師) 給料の10.5% 看護部長、事務部長 給料の9.8% 次長 給料の8.4% 課長、医長 給料の7% 主査 給料の5.6%	異なる	支給区分	17,843 千円	524,806 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	559,212	39,666	96,236	17.2	17.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	15	62,107	11,192	22,937	96,236	6,416

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	45.5 歳	358,680 円	522,191 円
市町村平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を12月で除したものです。
3 市町村平均は、この事業の全国市町村(政令指定都市を除く)平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)	
1,593 千円		1,426 千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.35) 月分	(0.70) 月分	(1.35) 月分	(0.70) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(24年4月1日現在)

水 道 事 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	13 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	1,089 千円	27,125 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
支給実績なし

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	306 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	23,538 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道施設管理手当	水道事業に従事する職員	水道事業	1回当 1,500円
停水処分手当	水道事業に従事する職員	水道事業	1回当 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	5,426 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	362 千円
支給実績(23年度決算)	4,773 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	318 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者のない職員の場合の1人目 11,000円 その他の扶養親族 1人 6,500円 満16歳年度～22歳年度までの子の加算 5,000円	同じ		2,785 千円	309,389 円
住居手当	●借家 月額12,000円を超える家賃の者 27,000円限度	同じ		318 千円	159,000 円
通勤手当	●交通機関利用者 1月当たりの運賃相当額 55,000円限度 ●交通用具利用者 通勤距離区分より 3,200円～22,400円	異なる		842 千円	60,171 円
管理職手当	部長 給料の12% 次長 給料の10% 課長 給料の8% 主査 給料の6%	異なる		1,258 千円	314,550 円